

令和4年3月29日

令和4年度学校運営連絡協議会実施報告書

都立板橋特別支援学校長  
深井 敏行

(1) 組織

ア 都立板橋特別支援学校 学校運営連絡協議会

イ 事務局の構成 副校長=事務局長 主幹教諭（教務担当）1名 計2名

ウ 内部委員の構成

校長、副校長、経営企画室長、主幹教諭（教務担当）、主幹教諭（生活指導担当）、  
主幹教諭（学部担当）、主幹教諭（進路担当）

計7名

エ 協議委員の構成

白梅学園大学教授  
全日本手をつなぐ育成会連合会常務理事兼事務局長  
明星大学教育学部客員教授  
全国手をつなぐ育成会連合会・権利擁護センター専門委員  
リゾートトラスト株式会社 課長  
板橋区手をつなぐ親の会 会長  
板橋区手をつなぐ親の会 名誉会長  
都立高島特別支援学校長  
橋の会 代表  
本校PTA会長

計10名

(2) 令和4年度学校運営連絡協議会の概要

ア 学校運営連絡協議会の開催日時、出席者、内容

(ア) 第1回 令和4年6月21日（火）内部委員7名、協議委員9名（オンライン参加含）

協議委員委嘱  
学校経営計画説明  
本校の現状と課題等の説明  
卒業生調査について 等

(イ) 第2回 令和4年9月27日（火）内部委員7名、協議委員9名（オンライン参加含）

学校評価のアンケート項目の検討、協議  
卒業生調査の報告について 等

(ウ) 第3回 令和5年2月15日（水）内部委員6名、協議委員7名（オンライン参加含）

学校経営報告  
学校評価の集計結果の報告及び学校運営に関する提言  
次年度に向けた方向性の確認 等

イ 評価委員会の開催日時、出席者、内容

(ア) 第1回 令和4年6月21日（火）内部委員2名、協議委員2名

前年度の改善点の確認  
評価項目と内容の方向性について

(イ) 第2回 令和4年9月27日（火）内部委員2名、協議委員3名（オンライン参加含）

今年度の学校評価の観点・アンケート項目や内容の検討

(ウ) 第3回 令和5年2月15日（水）内部委員2名、協議委員2名（オンライン参加含）

学校評価の分析  
次年度に向けての課題

(3) 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

ア 学校評価の観点

学校経営計画に沿った教育活動が展開できているか、生徒、保護者、関係機関、教員から広く意見を集め、本校の課題を明確にし、来年度の改善に役立てる。

イ アンケート調査の実施時期・対象・規模

・11月 全校生徒	対象：149人	回収：149人	回収率：100%
・11月 保護者全員	対象：149人	回収：126人	回収率：84.5%
・11月 関係機関	対象：78箇所	回収：24箇所	回収率：33.3%
・11月 教員	対象：54人	回収：54人	回収率：100%

ウ 主な評価項目

①保護者による学校評価

「新型コロナウイルス感染症対策」「学校運営」・「学習指導」・「生活指導」・「進路指導」・「連携」及び「働き方改革」に関する本校の取組の認知度も確認

②生徒による学校評価

「学校生活」・「学習活動」・「生活指導」・「進路指導」・「部活動」の観点で実施

③関係機関による学校評価

「情報提供」・「教職員の対応」・「連携」・「本校の役割」の観点で実施

④教職員による学校評価

「新型コロナウイルス感染症対策」「学校運営」・「学習指導」・「生活指導」・「進路指導」・「連携」及び「働き方改革（ライフ・ワーク・バランス）」の成果について

エ 評価結果の概要

<学習指導>

今年度もICTの活用について、保護者の「分からない」の回答が多かった。ただし、1年生の一人一台端末導入で、肯定的な意見は増えた。また、教員と生徒は90%を超えており、学校では活用できているが、保護者に伝わっていないことが現状である。次年度も一人一台端末の活用について継続するとともに、教員の研修や保護者に向けての情報発信を積極的に行っていく必要がある。

<進路指導>

進路「チェックシート」について、昨年度同様低い数字である。チェックシートの在り方については、次年度以降一律での活用は廃止し、実態に合わせた形式にしていく。

<その他（部活動について）>

部活動について、35%以上の保護者がわからないという回答になった。生徒実態の変化から部活動に所属している生徒数も減少傾向である。否定的な意見はあまり見受けられないということから、部活動に参加していない生徒の保護者にとって、本校の部活動が見えにくいということがわかる。次年度は部活動に所属している保護者対象にアンケートを実施していく方向で検討する。

オ 評価結果の分析・考察

- ・保護者の「否定的評価」や「分からない」に対応するため、情報発信を充実させ、共通理解を深めていくことや、教員の研修や研究等による取組の充実、教員の専門性向上が課題である。

(4) 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

ア 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・協議委員による、本校の学習活動・学校環境の視察や、進路指導や関係機関との連携に関する説明を通じた協議の中で、改善された点や次年度に向けての課題を明確にすることができた。
- ・協議委員との関わりの中で、卒業後も生徒が地域で安心して生活できる環境づくりやネットワークの構築につなげることができた。また、卒業生調査の結果を受けて、社会の中で

のコミュニケーション能力の向上や余暇活動の充実に向けた情報共有ができた。障害のある方が、卒業後に地域の中で生きていくうえで欠かせない地域の理解やサポートについて、保護者、地域、教員それぞれの視点から研鑽を積み重ねることができた。

- ・生徒の自由意見を積極的に記入してもらうことで、生徒目線の課題が明確になり、議論を深めることができた。

イ 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・「人権に配慮した教育活動」・「安全・安心な学校づくり」・「開かれた学校づくり」「個に応じた指導」「ICT機器を活用した授業改善」「進路指導」「部活動」等について、取組の一層の充実と合わせ、より情報発信に努めていくことが課題である。
- ・生徒の意見の反映について、黙従反応にならないよう具体的な文言でのアンケートを継続していく。また、生徒や保護者の自由意見を大切に、特に生徒の自由意見は積極的に書けるよう積極的に担任から配慮をする。

(5) 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

ア 教育活動の点検・見直し・改善

現状や課題の具体的な内容を把握する。明確になった現状・課題を踏まえ、情報発信の充実、教員の専門性の向上等、一層の改善を図る。加えて、新学習指導要領を個別の指導目標の設定や指導内容に生かし、本格実施へ向けて準備するとともに、授業の充実を図る。保護者が実際の授業や学校生活の様子が見えるよう、参観を活用したり、学校だより等を活用したりして情報発信していく。

イ 教員の専門性の向上

教員対象の研究や研修を継続し、専門性の向上を図る。特に一人一台端末におけるタブレット端末を授業に効果的に活用できるよう外部専門家に研修を受ける機会を増やす。また、学年会や教科会等における情報共有、OJTの推進等、一層の改善・充実を図る。

ウ 情報発信の充実

保護者会、面談、各種説明会や便り、HPや情報発信活用アプリ等、情報発信を更に充実させ、保護者や関係機関の理解を得られるよう努める。またPTAと連携し、保護者への学校理解を促進するための方策を検討していく。

エ 進路指導の充実

今後も進路担当と担任、家庭が、より一層の連携を図り、個に応じた進路指導の充実を図る。教育課程の変更により、よりきめ細かく進路に関わるニーズに対応できるよう、生徒や保護者に対して情報発信等の充実を図る。教員については、教員対象の研修や進路先見学会、学年会等での情報共有等を通して、教員一人一人の進路に関わる専門性の一層の向上を図る。また、生徒の自立と社会参加につながるよう、生徒実態に合わせた進路チェックシートが活用できるようにしていく。